

事 務 連 絡
令和 6 年 3 月 11 日

各 { 都道府県
指定都市 } 保育主管部（局） 御中

こども家庭庁成育局成育基盤企画課

保育士特定登録取消者管理システム利用者情報登録のURLについて（周知）

保育施策の推進につきまして、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

保育士特定登録取消者管理システム（以下、「データベース」という。）について、令和 6 年 1 月 30 日付け事務連絡「保育士特定登録取消者管理システムを利用する施設等への利用者情報登録の周知について（依頼）」について、ご対応いただきありがとうございます。

同事務連絡において、ウェブフォームにて利用者情報を収集し、当初登録〆切を 2 月 22 日とした後、登録期間を延長しておりましたが、今般データベースの構築が完了したことを踏まえ、3 月 11 日から、下記のとおり、URL 及び入力方法を変更させていただきます。

各都道府県・指定都市に置かれましては、関係各課に展開のうえ、必要に応じて市町村を經由し、各本事務連絡を施設等に共有いただきますようお願いいたします。

なお、本事務連絡及びURLについては、データベースの新規登録に係る機微な情報であることから、ウェブページ等にアップロードすることは厳に禁止させていただきます。

また、本事務連絡の取扱いについても、各自治体所管課及び所管施設等の内部のみに留めるよう周知徹底をお願いいたします。

【問い合わせ先】

本件についてのお問い合わせについては、以下にご連絡ください。

株式会社ユー・エス・イー（データベース構築に係る請負企業）

E-mail : tokuteihoiku-pre-support@use-ebisu.co.jp

担 当：こども家庭庁成育局
成育基盤企画課
保育士対策係

記

【利用者情報登録用URL】（公立・私立共通）

令和6年3月11日12時00分以降は、公立・私立問わず、以下URLから登録をお願いします。

（利用者情報登録用URL）

<https://tokuteihoiku.cfa.go.jp/ChildcareEmployer/s/AccountRegistration>

※ 本事務連絡及びURLについては、データベースの新規登録に係る機微な情報であることから、ウェブページ等にアップロードすることは厳に禁止させていただきます。

また、本事務連絡の取扱いについても、各自治体所管課及び所管施設等の内部のみに留めるよう周知徹底をお願いいたします。

※ データベースが運用開始となる令和6年4月1日以降も上記URLを使用しますので、入力の〆切は設定しておりません。

※令和6年3月5日付け事務連絡「保育士特定登録取消者管理システムを利用する施設等に係る利用者情報の確認について（依頼）」において確認いただき、保育士雇用者側で再申請が必要な施設等についても上記URLを通じて申請ください。（今までご案内していたウェブフォームについては閉鎖しております。）

なお、入力対象者等の考え方については、令和6年1月30日付け事務連絡「保育士特定登録取消者管理システムを利用する施設等への利用者情報登録の周知について（依頼）」と同様となるため、（別紙）に抜粋再掲します。

令和6年1月30日付け事務連絡「保育士特定登録取消者管理システムを利用する施設等への利用者情報登録の周知について（依頼）」（一部編集・一部抜粋）

【利用者情報登録の考え方】

児童福祉法第18条の20の4に基づき、保育士を任命又は雇用する者（以下「採用責任者」という。）は、保育士を任命又は雇用するに当たり、保育士特定登録取消者管理システム（R6.4稼働予定）を活用することが義務付けられました。

当該規定を踏まえ、データベースを利用する施設・事業所及び自治体に対して、利用者情報（採用責任者情報等）の登録をお願いするものです。

なお、機微な個人情報を扱うデータベースであることから、登録いただいた採用責任者に対し、1つのIDを付与いたします。

【作業内容】

ID付与によりデータベースシステムを活用する施設類型について、次頁に記載の施設等としています。

都道府県等におかれましては、施設類型にお示しした施設等に対し、【利用者情報登録用URL】を周知いただき、当該施設等及び自治体の採用責任者におかれましては、データベースシステムを利用する者として、登録をお願いします。

都道府県等におかれましては、別添に記載の施設等の施設所管課を通じて、対象施設に【利用者情報登録用URL】を送付いただくことをお願いいたします。

（周知行程）

1. 都道府県等は所管する施設等に対し、本周知依頼を送付。

（必要に応じて、市区町村（中核市含む。）を経由してご周知ください。）

2. 依頼のあった施設又は法人若しくは自治体において、利用者（採用責任者）を選定し、添付のリンク【利用者情報登録用URL】から施設等利用者情報を登録。

※ 県立の施設であれば、県の採用責任者が、【利用者情報登録用URL】から電子フォームにより利用者情報を登録していただくこととなります。

また、市立の施設であれば、市の採用責任者が、私立であれば、法人本部又は施設の採用責任者が上記URLから利用者情報の登録することになります。

3. こども家庭庁は、入力されたデータについて適正な保育士雇用者であるか確認を実施します。
4. こども家庭庁は、入力されたデータを元に、利用者（採用責任者）にID（アカウント）を配付します。
5. 利用者（採用責任者）はIDをもとに初回ログインを実施します。

対象施設・事業一覧

施設・事業名	根拠法令
児童発達支援（児童発達支援センターで行われるもの以外）	児童福祉法第6条の2の2第2項
放課後等デイサービス	児童福祉法第6条の2の2第3項
一時預かり事業	児童福祉法第6条の3第7項
家庭的保育事業	児童福祉法第6条の3第9項
小規模保育事業	児童福祉法第6条の3第10項
居宅訪問型保育事業	児童福祉法第6条の3第11項
事業所内保育事業	児童福祉法第6条の3第12項
病児保育事業	児童福祉法第6条の3第13項
一時保護施設	児童福祉法第12条の4
病院（結核児童に対する療育の給付を行う指定療育機関）	児童福祉法第20条第1項
乳児院	児童福祉法第37条
母子生活支援施設	児童福祉法第38条
保育所	児童福祉法第39条第1項
児童養護施設	児童福祉法第41条
福祉型障害児入所施設	児童福祉法第42条第1号
医療型障害児入所施設	児童福祉法第42条第2号
児童発達支援センター	児童福祉法第43条
児童心理治療施設	児童福祉法第43条の2
認可外保育施設（企業主導型保育事業を含む、届出対象の施設。保育士を任命・雇用して行うものに限る。）	児童福祉法第59条の2
預かり保育（子ども・子育て支援法に基づくもの）	子ども・子育て支援法第7条第10項第5号
認定こども園（全類型）	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第2条第6項
女性相談支援センター	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第9条第1項
女性自立支援施設	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律第12条第1項